

4) 単心房・二重僧帽弁口・左上大静脈左房還流を合併した完全型 ECD+PH の手術治療例

渡辺 弘・金沢 宏
宮村 治男・齊藤 憲
土田 正則・八木 伸夫
野村みちよ・江口 昭治 (新潟大学第二外科)

左上大静脈左房還流は単心房、不完全型 ECD との合併の報告が大部分であり、完全型 ECD との合併はまれである。また、二重僧帽弁口もまれな心奇形である。今回、1歳5カ月の女児で、完全型 ECD に IVC 欠損・半奇静脈結合・左上大静脈左房還流および二重僧帽弁口を合併した1例に対し根治術を行った。体外循環は RS-VC、LSVC、肝静脈から脱血し、上行大動脈に送血した。ECD は Rastelli 分類 A 型で、Endocardial cushion prothesis を用いて修復し、LSVC が右心房に開口するように異種心臓で心房中隔を作成した。副弁口は閉鎖不全が認められなかったため放置した。術後 PH は消退し、第76病日に退院した。

5) 間欠性完全右脚ブロックの2例

渡辺 渡・松井 俊晴 (新潟県立中央病院)
丸山 茂 (小児科)

症例は学校心臓検診でみられた小・中学生の各1例である。7才男児は心拍数と関係のない正常 QRS と不完全右脚ブロック、完全右脚ブロックである。13才男児は心拍数がふえると完全右脚ブロックである。これらの症例について、臨床小児科医の立場で考察する。

6) 麻酔中の急性心筋梗塞例について

一エルゴノビン負荷冠動脈造影と心筋生検一

小山 仙・宮北 靖 (燕労災病院)
渡辺 賢一 (循環器内科)

症例は62才女性。以前に胸痛を生じた事はない。昨年11月、右乳癌の手術の麻酔導入時に、モニター上 ST 上昇と VPC が出現し手術を中止。12誘導心電図で I, aV_L, V₃₋₆ で 0.2mV の ST 上昇を認め、CPK は 246 IU/l まで上昇した。術後1週の心電図では、I, aV_L の R 波の減高、V₁ の R/S>1 かつ V₂₋₆ で冠性 T 波を生じた。心筋梗塞の診断にて当院紹介。入院時の心エコーでは明らかな壁運動異常はなく、²⁰¹Tl 運動負荷心筋シンチも正常。心臓カテーテル検査では左室造影は正常、冠動脈は有意狭窄はなく冠動脈内エルゴノビン負荷も陰

性であった。左室後壁の心内膜心筋生検直後、II, III, aV_F, V_{5,6} にて 0.2mV の ST 上昇を認めた。即座に施行した冠動脈造影は正常で、生検標本は高度の心筋細胞肥大と間質の線維化を認めるも、血管性病変は認めなかった。本例は coronary arteries のスパズムを疑い、再手術時に ISDN, Ca⁺⁺ antagonist 投与にて、死亡率の高い手術時の心筋梗塞を予防し得たので報告する。

7) 70才以上 A-C バイパス術の成績と問題点

春谷 重孝・篠永 真弓 (立川総合病院)
諸久 永・坂下 勲 (心臓血管センター)

70才以上 A-C バイパス術 (CABG) の手術死亡に影響を及ぼす諸因子について検討した。

対象と方法：CABG 407 例の手術成績は70才未満 336 例中15例 (4.5%)、70才以上71例中10例 (14%) の手術死亡であった。70才以上 CABG の手術死亡は待期手術7%に対し、緊急手術は26%と有意に高率であった。冠危険因子、冠病変枝数、手術診断、術前状態、グラフ数、IABP 使用例、術後合併症等を比較検討した。

結果：待期手術44例で手術死亡に有意差を認めたものは、IABP 使用例、術後呼吸不全、術後 LOS であった。緊急手術27例で手術死亡に有意差を認めたものは、術前カテコラミン投与必要例、IABP 使用例、術後 LOS、術後腎不全発症例であった。

結語：70才以上 CABG で手術死亡に影響を及ぼす因子は、待期手術では IABP 使用例、術後呼吸不全、術後 LOS であった。緊急手術では術前カテコラミン投与例、IABP 使用例、術後 LOS、術後腎不全発症例であった。

8) Pimobendan が高度 TR 症例に対し急性効果と慢性効果を認めた1例

鈴木 正孝・高橋 稔
塙 晴雄・小玉 誠
津田 隆志・和泉 徹 (新潟大学第一内科)

症例は51歳女性。昭和55年 MSr+AR に DVR を施行。昭和62年より中等度 TR を認め、平成1年9月右心不全増強のため NYHA III 度で入院。利尿剤等にて高度 TR が持続するため急性薬効試験を施行。NTG, Captopril は RAP・PAWP と同時に CI も低下させ、Inodilator である Pimobendan は RAP・PAWP を低下させたが CI を増加させ、有効と判断し内服を開始した。その後 NYHA II 度で経過し、平成2年12月慢性効果判定のため washout test を施行。